



稲毛 明 議員

老人世帯等雪降ろし費用 扶助事業の改善の考えは

質問 今年は豪雪となり、屋根の雪降ろしを行うなど高齢者世帯をはじめ、毎日不安の日々を暮らした方々が多かったと思う。そこで市の現状ともっと使い勝手の良い事業にすべきであり改善を伺う。

答弁 「老人世帯等雪降ろし費用扶助事業実施要綱」に基づき実施している。対象となる老人・母子世帯等の世帯数は3,894世帯、そのうち住民税非課税世帯数は2,070

世帯。今冬の申請者数は合計で185世帯で、そのうち、延べ56世帯で総額48万円で実施した。「もっと使い勝手の良い事業にすべきである」という指摘であるが、この事業は25年前に制度化されたものなので広報活動、民生委員との連携、助成対象世帯の把握、助成対象の拡充など、時代の要請に合わせたよりよい、充実した制度になるよう努めたい。



子ども医療費助成制度の 拡充を

質問 県制度の拡充に関連して市は入院、通院とも中学卒業まで

拡充する計画があるかを伺う。

答弁 少子化対策、子育て支援策として、大変有効な施策の一つであり、段階的に拡大等を検討すべきと認識しているが、市財力との整合性を図り、考えていきたい。

就学援助制度の拡充につ いて

質問 父母の負担解消のため、就学援助を拡充する計画があるか伺う。

答弁 かねてより検討していた申請書式の簡素化を図ったため、来年度はある程度の増加を見込んでいる。

一部改正により追加された項目の準要保護児童生徒への拡充は検討段階にとどめている。なお、認定基準そのものの検討も視野に入れているところであるが、教育予算全体に大きく影響を及ぼすものであり、総合的かつ慎重に検討を進めたい。

阿賀野市未来を拓く ものづくり表彰について

質問 昨年10月の広報あがので表彰制度が掲載されたが、現在までの申請件数について伺う。

答弁 平成21年度は1件の企業を表彰したが、今年度は申請がなかった。23年度は広報への掲載回数を増やし、また各関係機関への周知を図りたい。

質問 表彰された優れた技術、技法を表彰のみで終わらず、行政からも他市町村へ、企業の技術の紹介や活用についての検討も必要と考える。

答弁 県ではインターネットを利用し広く一般に情報提供している。当市でも今後表彰された新技術や優れた技術を市のホームページなどで内外に発信していきたい。



遠藤 智子 議員

インターチェンジ周辺の 整備について

質問 磐越自動車道安田インターチェンジ周辺に、パークアンドバスライド（郊外にあるバス停留所の近くの駐車場で自家用車を駐車し、バスなどの公共交通機関に乗り換えること）の利便性を高めるための市の対応を伺う。

答弁 パークアンドバスライドし易い環境を整え公共交通機関の利用を促進することは、地球環境



安田ICの駐車場

保全に効果が期待でき推進したいと考えている。昨年12月に駐車場の入口案内標識を2ヶ所設置した。今後は入口から駐車場までの誘導看板を設置したい。駐車場の拡張について利用者の動向などを注視し、整備の促進を検討していきたい。

意見 パークアンドバスライドを活用することで、CO₂の削減効果は大きいので、市民の皆さんに推進を図ってほしい。



石川 恒夫 議員

五頭連峰少年自然の家につ いて

質問 当該施設の有為性を高く

答弁 内部組織の「生涯学習施設再編整備検討委員会」や付属機

関で検討してきた。課題として市内の利用者割合が極端に低い（約30%）ことや、老朽化による維持経費の増加があり、こうした背景の中での発言であった。

質問 負の課題も視点を変えればその中にヒントも生まれる。又、昨年市長の私に対する議会答弁で、修繕費等必要経費は支援して行くとの発言もある。今一度伺う。

答弁 施設再編整備計画素案では、向こう10年間は現状堅持としており、今後議会や、市民の意見もいたいただき方向性を固めたい。



沢登りのようす

国保特別会計の健全化につ いて

質問 繰上充用額（累積赤字）解消に向け、具体的なビジョン（中期計画）策定が喫緊の課題であるが考えを伺う。

答弁 指摘とおり、29年度までに累積赤字解消の中期計画策定の必要があると考える。

質問 一般会計からの基準外繰り入れには、国保の特異性も加味すべきであるが認識を伺う。

答弁 国保は、医療保険制度最後の砦であり、共同事業等には制度上の問題もあるが、国保の特異性も考慮すれば、財政運営上の支援も必要ではと考える。

質問 収納率の改善も課題で、その対策について伺う。

答弁 納税意欲や担税力の早期把握と早期対応等メリハリのある収納業務を行っていく。

合う金額か、又臨時職員等の差額はどれ位か。

答弁 予定価格は3月15日入札執行なので詳細は答えられない。又臨時職員に比較し業務委託は高額になる。

質問 最終処分場は埋め立て残量が少なく19年度より約半分の焼却灰を県外に搬出。処分場同様29年経過の水処理施設の稼働状況と埋め立て終了後の水処理施設の管理期間はどれ位か、又管理方法は。

答弁 処分場からの浸出水を常に安定した状態で処理するため、施設を24時間稼働し定期的に機械の点検や水質状況を把握管理し浸出汚水の浄化を行う。処理水は外部へ放流せずポンプで処分場に戻し周辺の環境に配慮、又、処理水は専門機関に毎月検査を依頼し良好な検査結果である。浸出水処理施設が全体に老朽化し、23年度から年次計画で修繕を予定、埋め立て終了後の管理期間は終了の1〜2年前頃、所管の新発田環境センター



泉 誠蔵 議員

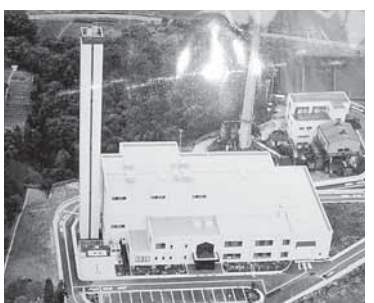
環境センターについて

質問 4月より業務委託となるが業者選定と委託内容の交渉結果は。

答弁 4社を指名し3月15日に競争入札を行う。

質問 委託予定人数は何名か、又23年度の体制と市内よりの採用人員は。

答弁 業務委託の対応人員は3名で23年度の体制はセンター長を除く職員7名のうち4名は市職員で3名が委託業者の職員となる。



環境センター全景

質問 施設整備の将来構想、広域化について

答弁 当市は豊栄・阿賀北ブロックと五泉・東蒲ブロックの2ブロックが基本的な考え、施設規模は1日、100t以上を目指す。